

シート2:活動成果

1 本県の担い手への農地集積（機構を介さないものを含む）（単位:ha）

年度	耕地面積 A	集積面積 B			(参考) 全国		摘 要
			新規拡大面積 C (Bの本年－前年)	集積率 D (B／A)	集積率 E	順位 [D]欄	
H26	59,000	31,570	1,581	53.5%	50.3%	6 位	
H27	58,800	32,909	1,339	56.0%	52.3%	7 位	
H28	58,700	33,808	899	57.6%	54.0%	7 位	
H29	58,500	35,079	1,270	60.0%	55.2%	7 位	
H30	58,400	36,973	1,895	63.3%	56.2%	6 位	
R 元	58,300	37,909	936	65.0%	57.1%	6 位	
R 2	58,200	38,718	809	66.5%	58.0%	6 位	
R 3	58,000	39,351	633	67.8%	58.9%	6 位	
R 4	57,900	39,849	498	68.8%	59.5%	6 位	
R 5	57,800	39,958	109	69.1%	60.4%	6 位	
R 6	57,400	40,730	772	71.0%	61.5%	5 位	
備考			H26～R6 計 10,741	H25の50.7%か ら+20.3%			

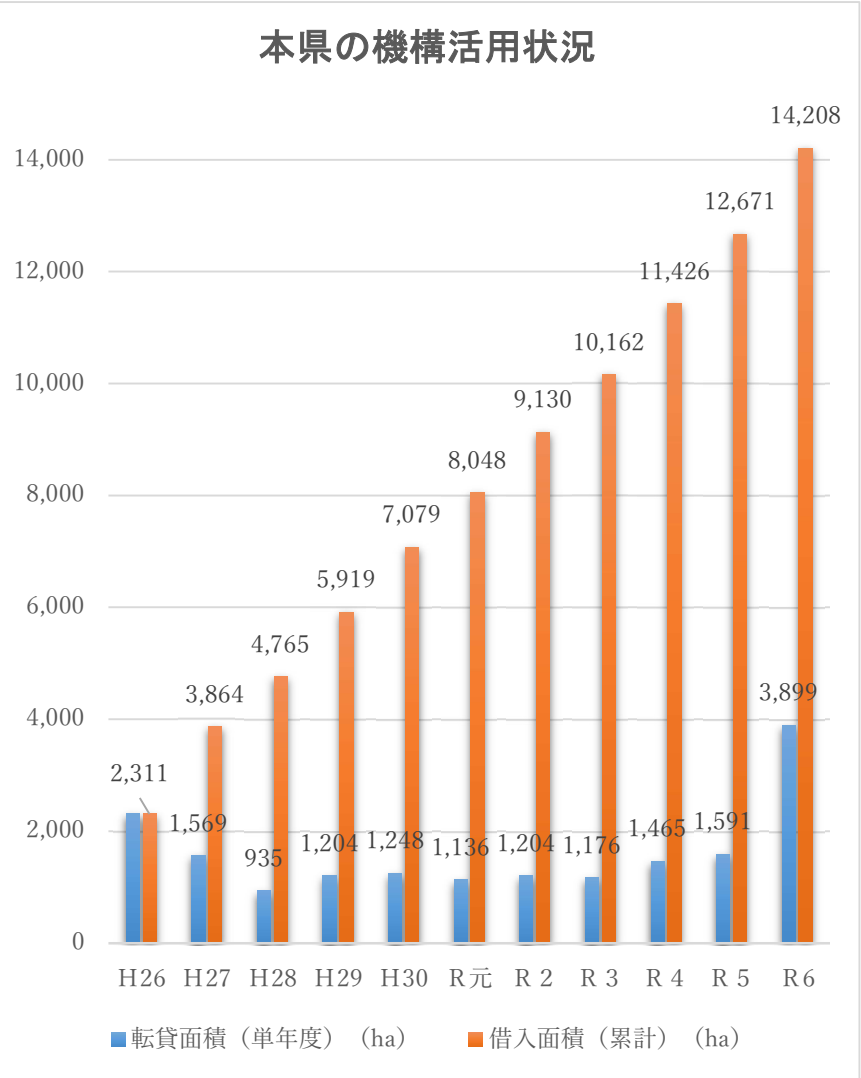
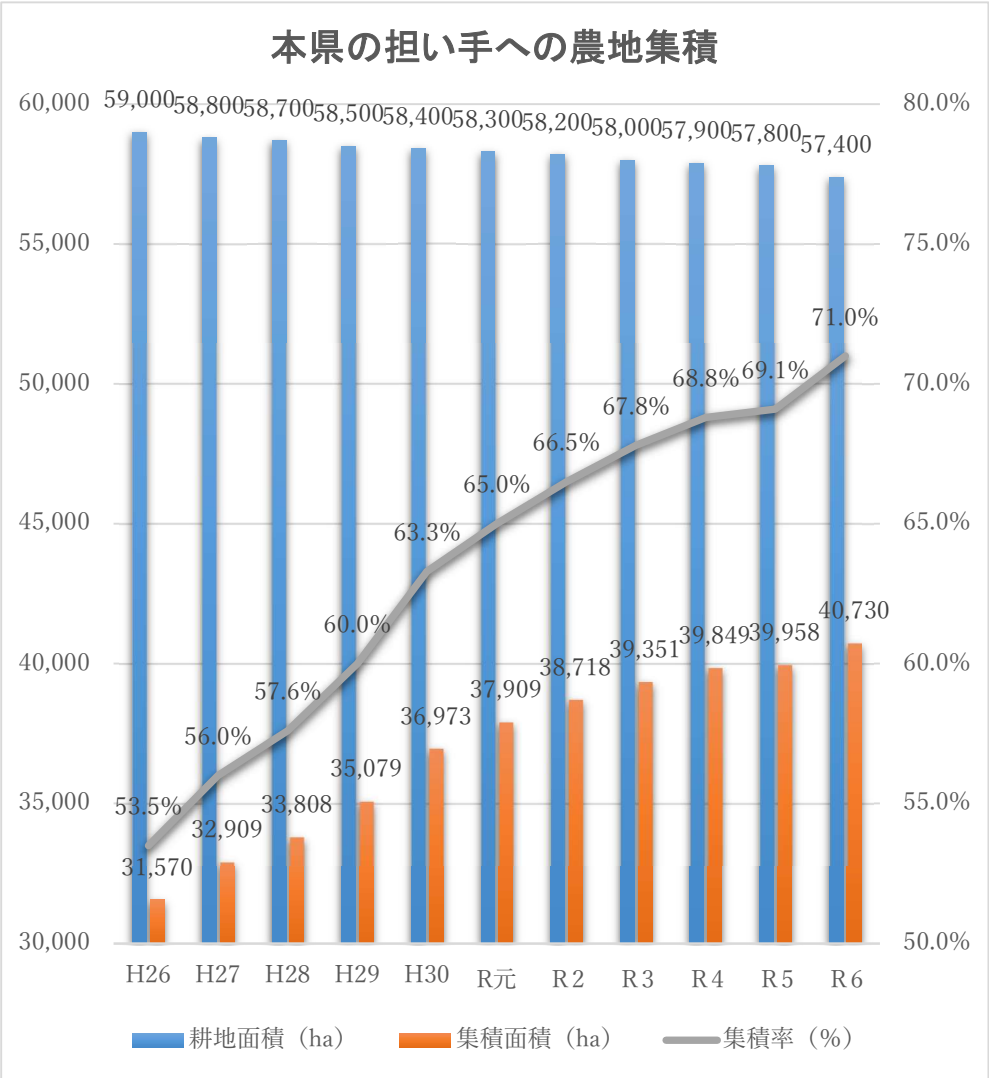
事業開始前(H25) から集積率 86.7%だった北海道を除いた都府県の集積率は 50.2%であり、本県との差は 20.8 ㊦

2 本県の機構活用状況（単位:ha）

年度	転貸面積 (単年度) F	新規分 ※1 G	借入面積 (累計) (※解約反映) H	機構活用率 I (H／A)	(参考) 全国		摘 要
					活用率	順位 [I]欄	
H26	2,311	597	－	－	－	－	
H27	1,560	662	3,864	6.6%	2.3%	3位	
H28	923	572	4,765	8.1%	3.3%	5位	
H29	1,168	488	5,912	10.1%	4.1%	4位	
H30	1,192	441	7,076	12.1%	5.2%	3位	
R元	1,107	409	8,048	13.8%	5.9%	3位	
R2	1,135	469	9,130	15.7%	6.9%	3位	
R3	1,176	342	10,162	17.5%	7.9%	3位	
R4	1,465	319	11,426	19.7%	8.8%	3位	
R5	1,591	223	12,671	21.9%	9.8%	2位	
R6	3,899	309	14,208	24.8%	10.6%	2位	
備考	※ 解約を反映 していない	H26～R6計 4,831	※ 解約を反 映している ため、H≠F の累計				

※1 従前は担い手以外が耕作していたが、新たに担い手が耕作することとなった農地の面積

実機構寄与度 45.0%
(G:4,831 ／ C:10,741)
県全体の新規拡大面積に占める
機構転貸による新規分の割合



以下、[]のアルファベット記号は、表中の記号

(1) 本県の担い手への農地集積面積[B]は40,730haと事業開始(H26)からの11年間で10,741ha拡大し、担い手への集積率[D]は、71.0%(全国5位)で、70%を超え、年率＋1.9ポイントの伸びとなっている。
※担い手への農地集積率の目標は80%であり、市町村別にみれば、R6年度は5市町がこれを達成した。

(2) 過去11年間で全耕地面積の24.8%[I]が、当機構に集積されている。(全国2位)

年 度	26・27	28	29	30	R元	2	3	4	5	6
機構活用率	6.6%	8.1%	10.1%	12.1%	13.8%	15.7%	17.5%	19.7%	21.9%	24.8%
全国順位	3位	5位	4位	3位	3位	3位	3位	3位	2位	2位

(3) 富山県全体の集積面積のうち「新規拡大面積[C]」欄は、過去11年間累計10,741haであり、そのうち、機構による担い手の規模拡大に繋がる「新規分G」は、4,831ha(過去11年間累計)であり、約4割(45.0%)のウェイトを占めている。

(4) 機構の転貸面積[F]は、初年度の2,311haをピークに、平成29年度以降は1,100～1,200ha程度で推移してきたが、近年は増加傾向にある。(R6:3,899ha(R5:1,591ha))

令和6年度の増加の要因は以下のとおり。

- ① 「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律」が令和5年4月に施行され、R7.4月以降(又は地域計画策定後)、利用権設定等促進事業は、新規・更新契約ができなくなり、契約期限を迎える農地の貸借が徐々に農地中間管理事業に移行していること。
- ② 制度開始(H26)後10年経過に伴い、契約期間の満了に伴う更新(再設定)が大量に生じたこと。

3 市町村別農地集積等の状況

市 町 村	耕地面積 (ha)	担 い 手 集積面積 (ha)	集積率 (%)	機構転貸 面積等					
				H 2 6 ~ R 6			R 6		
				転貸面積 (ha)	機構活用 率		転貸面積 (ha)	機構活用 率	
					(%)	参考 (%)		(%)	参考 (%)
	[a]	[b]	[C= b / a]	[d]	[e =d/a]	[d/b]	[f]	[g = f /a]	[f/ b]
富 山 市	12,900	7,672	59.5%	1,825	14.1%	23.8%	224	1.7%	2.9%
高 岡 市	5,170	3,585	69.3%	969	18.7%	27.0%	283	5.5%	7.9%
魚 津 市	1,900	1,025	53.9%	550	28.9%	53.7%	245	12.9%	23.9%
氷 見 市	3,090	1,532	49.6%	495	16.0%	32.3%	72	2.3%	4.7%
滑 川 市	2,140	1,552	72.5%	147	6.9%	9.5%	33	1.5%	2.1%
黒 部 市	2,700	1,962	72.7%	223	8.3%	11.4%	14	0.5%	0.7%
砺 波 市	4,740	3,743	79.0%	1,806	38.1%	48.3%	442	9.3%	11.8%
小矢部市	3,550	2,924	82.4%	973	27.4%	33.3%	486	13.7%	16.6%
南 砺 市	7,200	5,873	81.6%	2,110	29.3%	35.9%	405	5.6%	6.9%
射 水 市	3,610	3,131	86.7%	1,660	46.0%	53.0%	966	26.8%	30.9%
舟 橋 村	173	125	72.4%	29	16.8%	23.2%	16	9.2%	12.8%
上 市 町	1,610	890	55.3%	63	3.9%	7.1%	14	0.9%	1.6%
立 山 町	3,370	2,135	63.4%	642	19.1%	30.1%	177	5.3%	8.3%
入 善 町	3,800	3,398	89.4%	1,984	52.2%	58.4%	401	10.6%	11.8%
朝 日 町	1,430	1,183	82.7%	722	50.5%	61.0%	121	8.5%	10.2%
合 計	57,400	40,730	71.0%	14,198	24.7%	34.9%	3,899	6.8%	9.6%

(1) 担い手への農地の集積率 [C]

- 1) 集積率の高い市町村
- ① 5市町（入善町、射水市、小矢部市、朝日町、南砺市）が、国・県の目標である80%を超えている。
- ② これらに続き、砺波市が79%台となっている。
- 2) 集積率の低い市町村
- ① 氷見市は50%未満であるが、事業開始前(H25)の33.3%からR6は49.6%に増加している。
- ② 魚津市と上市町は前年度に続き、50%台を超え、近年増加傾向となっている。

(2) 農地中間管理機構の活用 [e, g]

- 1) 活用率が高い市町村
- ① H26～R 6 実績 [e] 入善町 52.2% 朝日町 50.6% 射水市 46.0% 県平均 24.7%
- ② R 6 実績 [g] 射水市 26.8% 小矢部市 13.7% 魚津市 12.9% 県平均 6.8%
- 2) 活用率が低い市町村 [e, g]
- ① H26～R 6 実績 [e] 上市町 3.9% 滑川市 6.9% 黒部市 8.3% 県平均 24.7%
- ② R 6 実績 [g] 黒部市 0.5% 上市町 0.9% 滑川市 1.5% 県平均 6.8%

<参考>賃料の徴収・支払いについて（11月・年1回）
推移 H27:2.0億円 ⇒ R5:7.5億円 ⇒ R6:8.1億円(約3.9倍)